

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	330,768,427	324,503,126	6,265,301
現金預金	218,918,898	216,736,670	2,182,228
事業未収金	101,508,546	104,535,060	△3,026,514
未収金	60,000	52,914	7,086
立替金	449,129	35,717	413,412
前払金	7,970,204	3,142,765	4,827,439
前払費用	1,861,650	0	1,861,650
固定資産	572,482,516	567,853,295	4,629,221
基本財産	464,573,355	488,477,943	△23,904,588
土地	148,455,917	148,455,917	0
建物	316,117,438	340,022,026	△23,904,588
その他の固定資産	107,909,161	79,375,352	28,533,809
建物	14,249,754	1	14,249,753
構築物	18,476,736	19,754,147	△1,277,411
機械及び装置	8,661,263	0	8,661,263
車輛運搬具	11,728,328	11,280,896	447,432
器具及び備品	12,010,488	12,441,812	△431,324
権利	519,600	519,600	0
退職給付引当資産	42,042,992	35,378,896	6,664,096
差入保証金	220,000	0	220,000
資産の部合計	903,250,943	892,356,421	10,894,522

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	65,239,535	55,153,841	10,085,694
事業未払金	0	5,874,240	△5,874,240
1年以内返済予定設備資金借入金	7,404,000	9,264,000	△1,860,000
未払費用	30,500,184	19,656,728	10,843,456
職員預り金	11,245,351	3,178,287	8,067,064
賞与引当金	16,090,000	17,180,586	△1,090,586
固定負債	108,615,241	107,690,915	924,326
設備資金借入金	60,741,000	68,145,000	△7,404,000
退職給付引当金	47,874,241	39,545,915	8,328,326
負債の部合計	173,854,776	162,844,756	11,010,020
純資産の部			
基本金	119,884,017	119,884,017	0
第一号基本金	94,037,284	94,037,284	0
第二号基本金	9,493,733	9,493,733	0
第三号基本金	16,353,000	16,353,000	0
国庫補助金等特別積立金	214,646,605	227,201,807	△12,555,202
その他の積立金	25,000,000	25,000,000	0
施設整備等積立金	25,000,000	25,000,000	0
次期繰越活動増減差額	369,865,545	357,425,841	12,439,704
(うち当期活動増減差額)	12,439,704	35,200,022	△22,760,318
純資産の部合計	729,396,167	729,511,665	△115,498
負債及び純資産の部合計	903,250,943	892,356,421	10,894,522

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・現在有価証券は保有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法による原価法によることとする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産は保有していない。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金—現在は徴収不能引当金の計上はしていない。
- (5) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・当法人に平成28年3月31日以前から属する常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
- (2) 第一退職給付金制度
 - ・当法人に属する常勤職員のうち、本人が加入を希望した職員について、一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する第一退職給付金制度に加入している。
- (3) 第二退職給付金制度
 - ・当法人に平成28年4月1日以降に属した常勤職員のうち(2)の制度に加入しているものについては、一般社団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する第二退職給付金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを行っているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 青い鳥拠点区分 「生活介護事業」「就労継続支援B型事業」「相談支援事業青い鳥」「法人本部」

イ グリーンジュあゆみ拠点区分 「あゆみホーム」「桃山台ホーム」「大美野ホーム」「高松ホーム」「すごうホーム」

ウ グリーンジュあまね拠点区分 「青い鳥ホーム」「ホームおおみの65」「もずホーム」「すごう第二ホーム」

エ 療育事業拠点区分 「青い鳥初芝教室」

オ 短期入所拠点区分 「ショートステイあかね」

計算書類に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	148,455,917			148,455,917
建物	340,022,026		23,904,588	316,117,438
合計	488,477,943		23,904,588	464,573,355

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	148,455,917 円
建物	316,117,438 円
計	464,573,355 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	60,741,000 円
計	60,741,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	148,455,917		148,455,917
建物	629,106,625	312,989,187	316,117,438
建物	16,254,389	2,004,635	14,249,754
構築物	25,574,600	7,097,864	18,476,736
機械及び装置	8,910,000	248,737	8,661,263
車輛運搬具	48,049,181	36,320,852	11,728,329
器具及び備品	78,659,681	66,649,193	12,010,488
合計	955,010,393	425,310,468	529,699,925

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

該当なし